

帯広支店
**未来の新規就農者を対象に
出張講義を開催**

北海道立農業大学校で新規就農をめざす学生44人を対象に「農業経営の始め方」をテーマに出張講義をおこないました。

第1部は、新規就農の成功事例と失敗事例の双方を紹介。グループワークを通じて、各自に原因と改善策を考えてもらいました。

第2部では「農業経営にまつわるお金の話」として、お金を借りることへの考え方、お金の重要性について学びました。

受講生からは「知識や技術だけでは経営が成り立たないという現実的な問題に気づけた」などの声が寄せられました。(7月2日)



真剣に講義を聴く受講生の皆さん。講義終了後にも活発な質疑応答がおこなわれました

大分支店
**融資先交流事業
「第7回国東会」を開催**

県北東部のお客さまが交流する「国東会」を開催。農業法人および食品企業9社が参加しました。

第1部では、バジルペーストなどの加工を手掛けるくにも農産加工有限公司(国東市)代表取締役社長の吉丸栄市氏が登壇。同社独自の生産管理システムについて講演されました。第2部では、公益財団法人産業雇用安定センター大分事務所長の林真嗣氏が同センターの概要を説明。第3部で各社から業界動向の報告があり「非常に刺激をもらった。当会員で地域を盛り上げたい」などの声が寄せられました。(7月23日)



くにも農産加工有限公司代表取締役社長の吉丸氏による講演の様子

前橋支店
**持続可能な群馬農業へ
耕畜連携に係る情報交換を開催**

飼料高騰や堆肥処理は畜産農家にとって大きな課題となっており。そこで、日本公庫が主催となり「耕畜連携に係る情報交換会」を開催しました。昨年度に引き続き2回目の開催となった本情報交換会には畜産・耕種農家、前橋市農業協同組合担当者ら8名が参加しました。

畜産農家からは飼料用米生産者の紹介依頼、耕種農家からは鶏糞ペレットの小型化依頼があるなど、昨年度の開催から連携内容が一段踏み込んだものとなり、県内の畜産・耕種農家の連携推進のよい機会となりました。(7月25日)



和やかな会の様子。業種や地域を超えた情報交換会開催に感謝の声も

鹿児島支店
**農業経営者を支援する関係者が集い
地域課題解決の方向性を議論**

「第32回かごしま農業経営研究会」を開催。農業経営アドバイザーのほか、地域金融機関・地方公共団体職員など、41名が集いました。

農林水産省九州農政局地方参事官(鹿児島県担当)の窪山富士男氏が、戦後から今般の食料・農業・農村基本法改正に至るまでの農業政策の動向と、本県における課題解決の方向性などについて解説しました。

また、鹿児島銀行地域支援部アグリ事業開発室長の山元秀介氏が、同行のアグリビジネスの支援に係る取り組みについて講演しました。(7月25日)



参加者からは「貴重なお話が多く、ありがたい時間となりました」などの感想が寄せられました



広域認定農業者ならではの経験談を説明する小寺氏。質疑応答も熱を帯びました

東京支店 都市農業の可能性について 広域認定農業者が講演

農業経営アドバイザー東京連絡会を開催し47人が参加しました。講演会には、都内農地の制約から近隣県に積極展開する広域認定農業者の小寺正明氏（清瀬市／露地野菜）が登壇。取得農地の土づくりに関する苦労やDX化による遠隔管理の必要性について講演しました。

また、今期から同連絡会の幹事に、農業経営アドバイザー試験講師を務める、税理士の吉川順子氏が就任。「自己研さんやネットワークづくりの場として積極的に当連絡会を活用してもらいたい」と挨拶されました。（8月7日）



活発に意見交換する参加者

山和支店 海外展開の支援策を学ぶ 勉強会を開催

独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）近畿本部を講師に招き勉強会を開催。公庫支店職員7名が参加しました。

勉強会では、中小機構と公庫の農林水産事業が業務内容を紹介しました。それぞれがおこなっているお客さまの海外展開に対する支援施策を理解することができ、その後、お客さまの経営発展のために知識を吸収しようという活発な意見交換がおこなわれました。

中小機構と円滑に情報交換できる関係を継続し、今後も連携してお客さまの海外展開を支援していきます。（8月22日）

秋田支店 北海道・東北農業法人WEEKを 秋田県で開催

北海道・東北各県農業法人協会と共催し、北海道・東北農業法人WEEKを開催。農業法人経営者、関係機関など145人が参加しました。

講演会ではプロバスケットボールチームを運営する秋田ノーザンハピネッツ株式会社代表取締役社長の水野勇氣氏が登壇。スポーツを通じた地域活性化のビジョン、取り組みについて力説しました。

併せて、全国に先駆け設立された秋田県農業法人協会30周年の記念式典が開催されました。

記念講話では、設立代表世話人となった故齋藤作圓氏の後継者、株式会社秋田ニューバイオファーム代表取締役の齋藤英則氏が登壇。先駆者から引き継いだ「挑戦と感謝」の気持ちを胸に、農業を基盤に食を通じた地域活性化に貢献したい、との熱い思いを語られました。

参加者からも「農業を通じて地域活性化に貢献する秋田県農業法人協会のこれまでの歴史を誇らしく思う」などの声が寄せられました。次年度は青森県で開催される予定です。（8月27日）



懇談会の様子。データを活用した生産管理などの話題で盛り上がりしました

福岡支店 現場で生かせる知識を習得 トッパンナー向け勉強会

「農業経営者の集い」を開催し、福岡県内の最前線で活躍する農業経営者29名が参加しました。

講演会には、茨城県で葉物野菜などの有機栽培に取り組む株式会社ふしちゃん代表取締役の伏田直弘氏が登壇。「持続可能な農業経営」をテーマに、現場目線の経営・生産管理、販売戦略についてお話しされました。

その後、グループに分かれ懇談会を実施。経営者間で課題を共有し、情報交換をおこないました。

参加者からは「自社の経営に生かせる知識を習得できた」などの声が寄せられました。（9月9日）

災害のお見舞い

「令和6年台風第10号」および「低気圧と前線による大雨」により被害を受けた皆さま方に、心よりお見舞い申し上げます。

日本公庫農林水産事業では、このたびの災害により被害を受けた農林漁業者などの皆さまを対象に、相談窓口を設置しています。

ご融資やご返済に関する相談に、政策金融機関として迅速かつきめ細やかな対応を行ってまいります。

次号予告 冬1号（1月発行）

「日本産酒類のさらなる輸出拡大に向けて（仮）」

アルコール飲料（日本産酒類）の輸出額は10年前に比べ5倍以上に拡大した。外国人のニーズをつかんだ日本独自の生産や販売とは何か。地域の酒造会社の輸出戦略と課題解決に向けた国の施策を通じて、日本産酒類輸出の現状と今後の展望を考える。

ご意見募集

今号はいかがでしたでしょうか。感想やご意見をお寄せください。FAX・eメールなどで受け付けています。掲載させていただいた方には薄謝を進呈いたします。

FAX：03-3270-2350

eメール：anjoho@jfc.go.jp

お問い合わせ先

横浜支店	TEL:045-641-1841	福岡支店	TEL:092-451-1780
金沢支店	TEL:076-263-6471	大分支店	TEL:097-532-8491
岐阜支店	TEL:058-264-4855	宮崎支店	TEL:0985-29-6811
静岡支店	TEL:054-205-6070	鹿児島支店	TEL:099-805-0511
名古屋支店	TEL:052-582-0741		

編集後記

④農業サービス事業者の事業開始に向けた迅速な行動力には恐れ入った。地域課題の把握のため、株式会社アクシリは社員が現地に移住し、株式会社アグリトリオは約千人の農家にヒアリングした。ビジネスの枠を超えた各社の地域農業に対する思いとサービスがより浸透し、農業現場に人材を呼び込み、新たな風が吹くことを期待したい。（細谷）

④人手不足のなかでも、上手に人を育て経営している「農と食の邂逅」の川上専務。日ごろからスタッフと小まめにコミュニケーションを図る様子から、同社が人材育成に力を入れていることが垣間見えます。「いいモノは、いいヒトから」の言葉とおり、社内が活性化することで、よりよい商品が生まれるのだと思います。（澤田）

④「フォーラムエッセイ」では、山中社長率いる株式会社ゴールデンウルヴス福岡の取り組みに感銘を受けました。数々のご苦労も経験されているはずですが、農業の担い手不足という問題に正面から挑み続ける姿に、スポーツマン精神を感じました。農業に関心を持つファンを増やしていくことが人手不足の解消にもつながるのだと思います。（岩本）

④酪農家の夢を実現中の「新・農業人」の森さん。後押しをした親会社の土居さんと笑顔で握手する姿に心を打たれました。自家にエアコンがなくても、外国人労働者の住居にはエアコンを用意する「地域再生への助走」の熊本村のキャベツ農家の心遣いにも——。人とのつながりと温かさが農業を支えているのだと改めて実感しました。（水倉）

AFCフォーラム 2024.11 秋2号

■編集

前川 紘輝 細谷 哲郎 宮崎 善幸
大谷 香織 澤田 真理 岩本 悠里
水谷 徳子

■編集協力

金子 弘道

■発行

株式会社日本政策金融公庫
農林水産事業本部

〒100-0004

東京都千代田区大手町1-9-4

大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

Tel. 03(3270)2268

Fax. 03(3270)2350

E-mail anjoho@jfc.go.jp

■印刷

株式会社佐伯コミュニケーションズ

*本誌に掲載している記事、写真、図表、データなどをご利用になりたい場合は、事前に当社までご連絡ください。